

平成 16 年度  
個人評価の集計・分析

文化教育学部評価委員会

## 目次

### 1 個人評価の実施状況

( 1 ) 実施率等

( 2 ) 実施概要

### 2 評価領域別の集計及び分析

( 1 ) 教育の領域

( 2 ) 研究の領域

( 3 ) 国際・社会貢献の領域

( 4 ) 組織運営の領域

### 3 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

( 1 ) 平成 16 年度の個人評価の実施方法

( 2 ) 実績評価点（自己評価）の全体的な特徴

( 3 ) 平成 17 年度からの実施方法の改善点

( 4 ) 平成 16 年度個人評価講座別実績評価点平均値

1 平成 16 年度個人評価の実施状況

( 1 ) 実施率等

〔旧様式での実施現況〕

2005 年 3 月現在

講座等	対象教員数	未提出者数	実施率
教育学・教育心理学講座	10	0	100%
教科教育講座	17	0	100%
理数教育講座	9	0	100%
音楽教育講座	5	0	100%
日本・アジア文化講座	15	0	100%
欧米文化講座	22	0	100%
地域・生活文化講座	8	1	87.5%
環境基礎講座	11	0	100%
健康スポーツ科学講座	11	1	90.9%
美術・工芸講座	7	0	100%
教育実践総合センター	2	0	100%
合 計	117	2	98.3%

〔新様式での実施現況〕

2006 年 3 月現在

講座等	対象教員数	未提出者数	実施率
教育学・教育心理学講座	10	0	100%
教科教育講座	15	0	100%
理数教育講座	8	0	100%
音楽教育講座	3	0	100%
日本・アジア文化講座	14	0	100%
欧米文化講座	22	0	100%
地域・生活文化講座	7	1	87.5%
環境基礎講座	10	0	100%
健康スポーツ科学講座	10	0	100%
美術・工芸講座	7	0	100%
教育実践総合センター	2	0	100%
合 計	108	1	99.1%

平成 16 年度個人評価の対象教員数が、2005 年 3 月時点と 2006 年 3 月時点で異なるのは、

その間対象教員の中で定年退職者及び異動者が生じたためであった。

## (2) 実施概要

個人評価に関する実施基準（試行）の策定等

平成 17.10.19 教授会 個人評価に関する実施基準（試行）の承認

平成 17.12.21 教授会 個人達成目標及び重み配分の指針（大学教員用）（試行）、個人目標申告書（別紙様式 1）、活動実績報告書（別紙様式 2）の承認

平成 18.1.18 教授会 自己点検・評価書（別紙様式 3）、個人評価結果（別紙様式 4）の承認

評価組織の構成

実施基準（試行）第 2 に基づき、「文化教育学部個人評価実施委員会」を置いた。

構成メンバーは、学部長（委員長）、教育研究評議会評議員 2 人、附属教育実践総合センター長、計 4 名、とした。

実施内容及び方法等

対象教員に対し、平成 17 年 12 月 21 日、活動実績報告書（別紙様式 2）の提出を依頼し、さらに、平成 18 年 1 月 18 日、自己点検・評価書（別紙様式 3）及び個人評価結果（別紙様式 4）の提出を依頼した。

提出書類の回収は、本学部評価委員会委員及び協力教員（委員を出していない講座）により行い、講座ごとに学部長に提出した。

個人評価実施委員会は、平成 18 年 2 月 27 日、3 月 7 日、3 月 13 日の 3 回にわたり開催し、各教員の活動状況等を退出書類により評価した。各教員への評価結果は、3 月 13 日付けで通知した。この際、不服がある場合は、平成 18 年 4 月 3 日までに不服申立てを行うよう付した。

その結果、1 名の不服申し立てがあり、個人評価実施委員会において、当該教員から、意見を聴取した。

なお、平成 17 年度の個人評価（試行）の実施に向けて、本学部評価委員会に「個人評価見直しWG」を立ち上げ、様式関係の見直しを開始した。

### < 添付資料 >

佐賀大学文化教育学部における教員の個人評価に関する実施基準（試行）

文化教育学部における個人達成目標及び重み配分の指針（大学教員用）（試行）

個人目標申告書（別紙様式 1）

活動実績報告書（別紙様式 2）

自己点検・評価書（別紙様式 3）

個人評価結果（別紙様式 4）

## 2 評価領域別の集計及び分析

### (1) 教育の領域

#### 学部全体の分析

文化教育学部は旧教育学部から引き継がれた教員養成学部としての特徴を有している。改組の際に中学校教員養成課程は組織上無くなったものの、現在でも小学校教員免許に加え、中学校・高等学校・幼稚園・養護学校の教員免許を取得することが可能である。これらの免許状を出すためには教育職員免許法第5条に規定された科目について開講しなければならないが、学校教育課程以外にも多くの教員がそれに携わっている。一方、文化と教育の融合が謳われて設立された国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程でも社会福祉士や社会教育主事、学芸員、公認スポーツ指導者、レクリエーションインストラクターの資格認定のための授業が設けられている。これらの科目も規定によって開講しなければならない授業が定められている。さらに、専門性を高めるために各課程が独自に定める専門科目が多数開講されている。このような背景から文化教育学部の開講授業数は学生数に対して比較的多く、その為に専任教員も多岐にわたる専門分野の講義を担当しなければならない現状にある。このような背景があることを念頭に2004年度の教育の領域について分析を行った。

提出された教員108名の実績報告書を概観すると2004年度に文化教育学部で開講された専任教員の担当する科目は688件(担当科目数による合計)にのぼる。さらに、非常勤講師担当分の科目を含めれば、その数は優に700を超えと考えられる。この数は隔年実施科目などを考慮すれば若干の変動はあるものの例年並みと考えて差し支えない。この数字をどのように見て取るかは読み手の解釈に委ねるしかないが、よく言えば各教員の教育熱心さの現れであり、悪く言えば学生の将来像を捉えきれずに科目のみを乱立した結果と見なされるであろう。教育目的・就職状況等からカリキュラムの検討が必要であろう。必要現在カリキュラム改善検討委員会をはじめ教務委員会でもカリキュラムの見直しについて検討が進められているようであるが、前述の免許取得や資格認定のために開講している科目が数多くあり、その作業は容易には前進しないであろう。この問題に加え、非常勤講師削減に伴う対応策も講じねばならず、学生の将来を見据えて本当に必要な科目を精選する時期に来たのではないだろうか。

2004年度に文化教育学部の教員が携わった学部の専門科目数は平均で1教員当たり6.4件であり、これに教養教育運営機構や他学部での開講科目も加えると1人当たり平均7.8件となる(担当科目数は分担率も考慮されている)。

2004年度の大学院における担当科目数は教員1人当たり2.6件である。ただし、大学院を担当していない教員もいるので、担当教員1人当たりになると、実際には3科目前後と考えられる。

担当科目数は最大で学部専門科目11.5科目、教養教育科目7科目、大学院8科目、合計では16.6科目を担当している。一方、最小では、学部専門科目0科目、教養教育科目0科

目、大学院 0 科目、合計では 3.8 科目の担当が報告されている。担当科目の総数が 5 科目以下の教員も複数存在する。担当する科目が免許や資格に関連した科目であるのかどうか、また専門性の高い科目であるのかどうか、分担した科目であるのかなど様々な要素を検討しなければ正確な判断はできないが、教員毎に担当科目数に差があることは間違いない。担当授業数に格差が存在することは教員のモチベーションの低下を招きかねない重要な問題である。現状では、仕事ができる教員が多くの仕事を抱え込むことになっている。現在は基準となる担当科目数が設定されていないので、この格差を是正することはできないが、今後検討されるべき課題のひとつであると考えられる。

2004 年度に文化教育学部の教員が主査として、卒業研究及び学位論文の研究指導は指導した教員 1 人当たり 3.6 件であった。しかし、研究指導数にも教員毎に差がある。1 人の教員が 15 件の研究指導した例がある一方で、主査として研究指導に携わることのなかった教員が 21 名にのぼる。文化教育学部では講座制をとっているので学生は関連分野であれば、課程や講座の枠を超えて卒業研究指導を受けることができる。研究指導を個人の負担と捉えるか、実績と捉えるかによって判断が分かれることと思うが、多すぎる研究指導は教員にかなりの負担を強いており、また十分な研究指導ができない恐れもある。一方で主査として研究指導に携わっていない教員が学部構成員の 1/5 強に達することは憂慮すべきことである。この点についても将来的には学部として何らかの基準を設けるべきなのかもしれない。

なお、卒業研究や学位論文に携わる学生・院生に対して、研究発表や作品発表、演奏会などの指導を行った教員も多く、指導する学生・院生の数にかかわらず各教員が熱心に教育に取り組んでいることは確かである。

シラバスおよび成績評価法・基準の作成ではオンラインシラバスを挙げた教員 70 名おり、64 %に達する。実際、佐賀大学の情報処理センター「とんぼの目」にあるオンラインシラバス入力率は本学部では 50 %前後で推移しているが、「とんぼの目」オンラインシラバスに不備があることから、独自にホームページでオンラインシラバスを公開する教員がいるために実際の公開率がやや上回っている。この点は各教員の努力に依るものであり、それぞれが試行錯誤して対応した結果と判断できる。その一方でオンラインシラバスを公開していない理由として、システムの不備をあげる教員も少なくなく、教員のニーズにシステムが対応していない実状も見て取れる。オンラインシラバス以外では、自主ゼミや研修など様々な教育方法の取り組みがなされており、各教員の努力がよく伝わってくる。成績評価の方法・基準を公表している教員が 29 名おり、27 %にあたる。オンラインシラバスが完備すれば、増加するものとする。

学生支援については(108 名中)106 名の教員が 1 人当たり 3 件実施している。全学に先行してオフィスアワーを導入した成果が現れている。また、教員採用試験対策として、短期講座や補習授業、二次面接試験対策の個別指導などをあげる教員が多く、教員養成機能

を有した学部として特徴のある学生支援を行っている。この他、留学生指導やサークル指導にも積極的に取り組んでいる報告があった。

授業内容及び方法の改善については学生による授業評価や講義資料の作成など、(108名中)100名の教員が、1人あたり2.5件実施している。大学で公表された本学部の授業評価実施率は30%前後であるが、今回の報告ではそれを大きく上回っていると考えられる。当然であるがこれは教養教育運営機構で実施した授業評価も含まれているために高い実施率が報告されたのであろう。授業改善で学生による授業評価を上げていない教員の多くは体育や語学、美術・工芸に携わっており、授業評価を行う条件として実技系が除外されている点が弊害となっている事は明らかである。また、本学部の授業では複数の教員が担当する科目が多く、これも授業評価を行う条件として除外されている。たとえ全学的な授業評価ができなくても、教員個人の創意工夫によって学生から直接意見を吸い上げて授業内容や方法の改善に勤めている教員も多くいる。彼らのためにも問題点を改善した新しい授業評価の実施について今後検討が必要であろう。

教育研修への参加では(108名中)70名が1人あたり5時間の教育研修へ参加した。しかし、35%の教員が教育研修には参加していない。

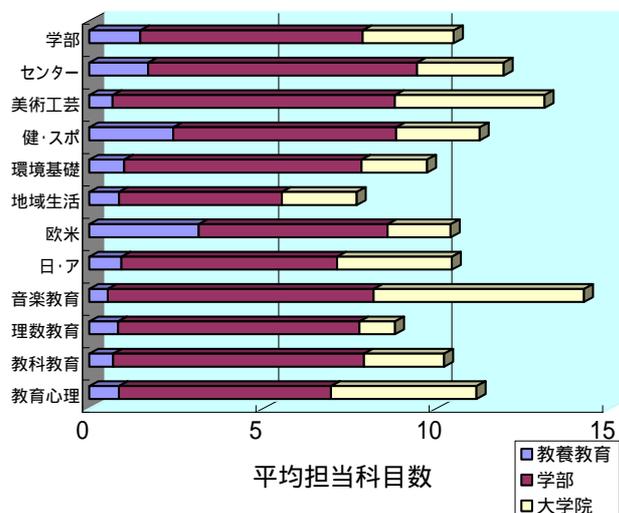
学部や高等教育開発センター主催のFD講演会に参加し、授業改善に役立てていると報告する教員も少なくない。本学部は全学的に見ても積極的にFD活動を行っており、2004年度より公開授業の制度を導入している。研修機会は多いはずであるが、研修参加者は偏っているのが現状である。

以上述べてきたように2004年度の文化教育学部の教員による教育活動は極めて潤滑に行われており、教育に対する各教員の努力と熱意がよく理解できる。その1つの成果として、就職率の増加が挙げられよう。学校教育課程の教員は積極的に教員採用試験対策講座に携わり、人間環境課程でも社会福祉士の資格試験対策等の学生支援が行われている。国際文化課程や美術・工芸課程でも日常的に就職活動や進学について学生支援が実施されている。このような日頃のたゆまぬ努力が就職率や進学率の増加に結びついたものと考えられる。前述のように本学部には様々な点で改善していくべき問題点が残されている。それらの問題を克服するためには、今後課程間を越えた相互理解と相互協力、教員1人1人の意識改革が必要不可欠であろう。

## 講座別分析

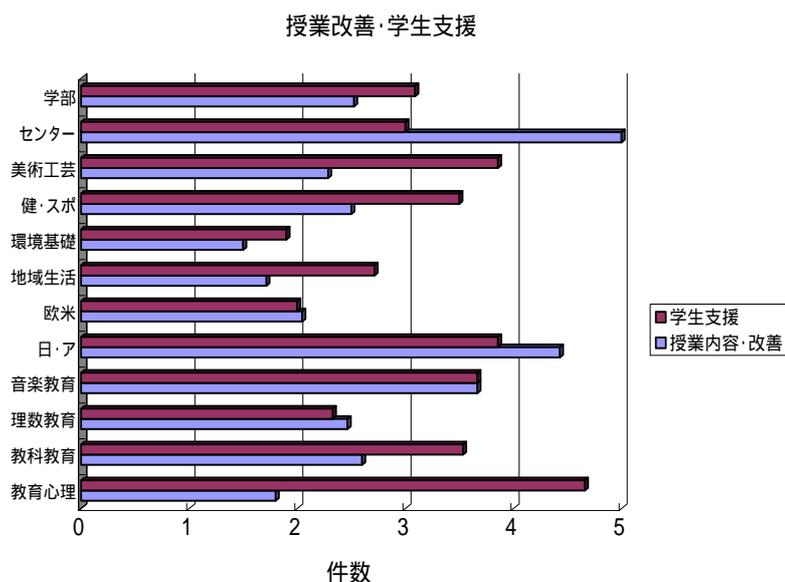
### A. 担当科目数（1人あたり平均担当科目数）

授業担当科目数の学部平均は教養教育 1.5 科目，学部 6.4 科目，大学院 2.6 科目，合計 10.5 科目である。これに基づいて比較すると，教養教育の担当が健康・スポーツ講座，欧米文化講座が多くなっている。これは，英語，健康科学・スポーツ実習が共通基礎科目として開講されていることと関係がある。学部は 4.7～8.1 科目とかなり幅があるが，大学院では音楽教育講座の 6.0 科目，次に美術工芸講座の 4.1 科目が続く。実技系に多く見えて取れ，合計でも音楽教育講座の 14.3 科目，美術工芸講座では 13.1 科目と実技系が多くなっている。



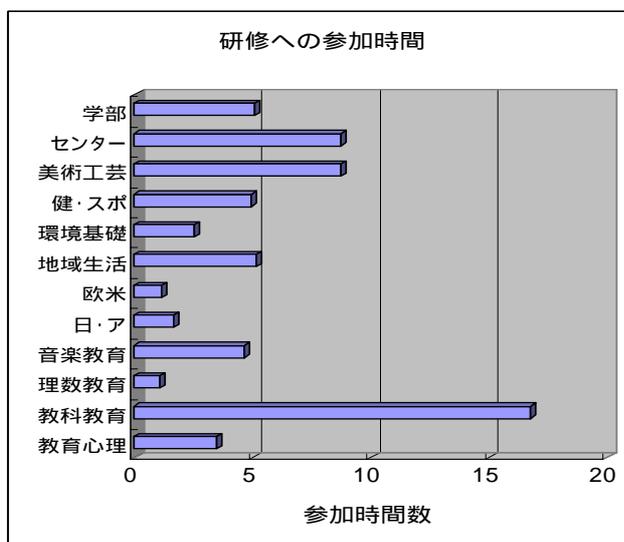
### B. 授業内容および方法の改善・学生支援（1人あたり平均実施件数）

授業内容・方法の改善の学部平均は 2.5 件と学生支援の学部平均は 3.9 件でこれに基づいて比較すると，附属教育実践センターや教育・教育心理講座で多く，環境基礎講座，欧米文化講座で少なくなっている。授業内容・方法の改善の件数と学生支援の件数には，おおまかな相関が見られる。すなわち，学生主体に考えれば，授業内容・方法の改善と学生支援とは延長線上の話であることがわかる。



C. 教育研修等への参加（1人あたり平均参加時間数）

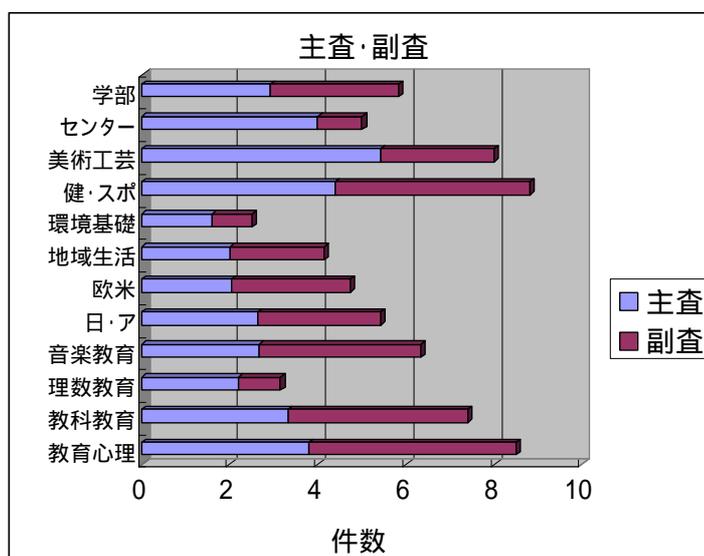
教育研修等への学部平均参加時間数は5時間で、これを基に比較すると、欧米文化講座，日本アジア文化講座，理数教育講座が少なく，教科教育講座が突出して多い。



D. 研究指導（1人あたり主査・副査の平均件数）

研究指導の学部平均は主査2.9件，副査2.9件である。

大まかに見ると，選修(学部)，専修(研究科)ごとの学生数と教員数の違いを反映しているといえる。副査は学部では1名以上，研究科では2名以上必要なので，主査の数の1 - 3倍程度で推移している。



## (2) 学術・研究の領域

講座別の集計結果を表(学術・研究実績の講座別集計)に示した。

「芸術・競技」領域の成果は圧倒的に実技系に集中している。その中でも美術工芸講座が7名で91件の成果を公にしている。教科教育の10件も美術工芸、音楽、スポーツに限られている。「学術交流」に関しては定義が曖昧で個人により書き方が異なっていた。国際的な学術交流から個人的な共同研究の範疇に入るものまであり、この点で改善の余地がある。「学術調査」も同様で、個人により受け取り方が異なる。「資料等」は日本アジア講座が多く、古文書解読などによる地方史編纂などが目立つ。「学会賞」もさまざまで新聞社賞から芸術展入賞まである。「学会活動」は総数108人で119件の報告があり、まんべんなく活動が行われているようである。活動が見られないのは音楽講座で、これはこの講座の特徴であろう。「著書単著」はこの年度単著の著書を1冊以上刊行したかどうか聞いたものであるが、全体で4名、7件であり、やはり少なかった。「著書共著」はこの年度に1冊以上の共著の著書を刊行したかどうか聞いたものであるが、30名が73件刊行している。刊行人数は全体の27.8パーセントにあたる。四人に一人が共著の図書を刊行していることになる。「国際論文審査」は本年度1遍以上の論文が何らかの審査付きの国際学術雑誌等に掲載されたかどうかを尋ねたものである。その結果17編が研究成果として著されている。108名の研究者にしては少ないかもしれない。「国際論文無審査」に関しては健康スポーツから2件報告がある。「国内論文審査」は42編の報告がある。「国内論文無審査」は53編の報告がある。「紀要」は80編の報告がある。審査付きに比べて審査なしの論文の方が圧倒的に多い。審査付き論文が多くなることが望まれる。「研究発表」は166件の報告がある。研究発表に関しては一定の水準を保っているように思える。「共同研究」は80件報告されている。「特許等」に関しては文化教育学部は少ない。わずか5件である。技術系が少ないためであろう。「その他」にはその他の活動欄に記載のある件数が示されている。新聞、雑誌、放送などで研究成果をふまえて論評等を発表したり、広報誌、会報等で研究に基づく見解等を著したことなどが対象となっている。全体で89件、44名がこの欄に記載している。40.7パーセントの人が何らかの活動を行っている。

この表から見えないことを次に述べる。共同研究活動欄に何らかの記述がある者の人数を見ると、108名中73名が何らかの形で本年度共同研究を行っている。67.6パーセントである。一般には文系が多い日本アジア、欧米文化の共同研究率が低いと考えられるが、理数、環境基礎など理系が多い講座の共同研究率も低いので、一概に文系が低く、理系が高いとは言えないようである。

研究論文に匹敵するような翻訳、書評を著した人数を調べた。全体で18名であり、多い数とは言えない。やはり文系研究者が多い日本アジアや欧米文化に集中しているようである。

研究発表等及び講演欄に記載のある人数を調べた。学会等での研究発表、研究集会等での講演を記載することになっている。全体で67名が本年度このような活動を一回以上行

っている。62.0パーセントにあたる。この中には学会で座長を務めたり、招待講演を行った者も含まれている。海外での発表、講演もいくつか見られる。研究補助金申請状況（通常の研究費は除く）の欄の学内欄に記載のある者も調べた。全体で45名の者が何らかの記載を行っている。41.7パーセントである。学内研究費の場合、ほとんどが採択されたものであった。詳細に見ていくと、学内の研究プロジェクトとして採択されているものもあるが、学部内のものもあり、それらが「通常の研究費は除く」という但し書きに反するかどうか予算委員会等の見解も聞かなければならないようである。研究補助金申請状況（通常の研究費は除く）の欄の学外欄に記載のある者の数も調べた。全体で55人が何らかの記載をしている。50.9パーセントにあたる。詳しく見ていくと大部分が科学研究費補助金に関するものである。しかし、記載要領の不備によるのか、平成16年度申請の実績を書いた人と本年度中に平成17年度の申請を行ったことを書いた者がいて、正確なデータがつかめなかった。本報告書提出が4月上旬締め切りだったので平成17年度申請分については採択の有無はまだ判明していなかった。それゆえ、科学研究費等の学外研究費申請の採択率を算出することができなかった。学外申請率についても記載を統一しないと正確なデータが得られない。今後の課題である。

所属学会・役職等欄に何らかの記載がある者の数を調べた。全体で106名が何らかの学会等に所属していると記載している。98.1パーセントにあたる。その中には学会の役員、論文編集委員等を務めている方もある。一方、2名に記載がなく、それらの方は学会等には所属してないことになる。研究者の少ない分野なのかもしれない。

以上、個人から提出された報告書のうち、2004年度研究活動について包括的に整理してみた。講座ごとのデータは表1を参照し、個人の記録は個人の報告を参照されたい。これらの包括的データから文化教育学部の研究水準がどの程度か今の段階で判定することは困難である。それぞれの欄の記載のしかたも個人により異なるところも見受けられた。これらを統一しながらデータを蓄積していくことによって比較も可能となるであろう。特に研究においては数年がかりで取り組んでいる研究者もいることと思うので、単年度の数字だけで断定するのは危険であろう。しかしながら文化教育学部全体の研究の姿をこのような形で見られたことは大きな成果であると思う。文化教育学部の構成員には、さまざまな研究領域の背景があることをあらためて知ることができた。研究テーマ、研究方法、成果の公表方法などさまざまである。これらを単に数値化するだけでは、文化教育学部の真の姿は見えないであろう。また講座によっては研究より教育に、あるいは地域貢献に大きな成果を上げているところもあるので、多角的な見地からの評価も求められるであろう。ともかくもこれらの文化教育学部独特の資産を、比較的理系の研究者が多い佐賀大学の教育に生かしていけたら、佐賀大学の学生の教養の幅をさらに広げることになるであろう。そのような意味で文化教育学部の研究領域における存在の意義は大きい。

学術・研究実績の講座別集計

	総数	教育 心理	教科 教育	理 数	音 楽	日 ア	欧 米	地 域 生 活	環 境 基 礎	健 ス ポ	美 術 工 芸	実 セ ン
提出者	108	10	15	8	3	14	22	7	10	10	7	2
芸術競技	112	0	10	0	4	0	0	0	0	7	91	0
学術交流	46	3	15	1	0	7	2	8	2	5	3	0
学術調査	16	0	7	0	0	2	0	3	0	3	1	0
資料等	47	3	6	0	3	16	9	6	0	3	1	0
学会賞	9	1	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0
学会活動	119	8	24	4	0	11	43	6	2	10	5	6
著書単著	7	0	3	0	0	1	1	0	0	2	0	0
著書共著	73	3	19	2	0	4	5	2	1	36	0	1
国際論文 審査	17	0	0	4	0	2	3	1	5	2	0	0
国際論文 無審査	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
国内論文 審査	42	0	12	1	0	6	6	4	5	8	0	0
国内論文 無審査	53	4	24	4	0	11	2	4	1	3	0	0
紀要等	80	9	13	2	0	3	12	1	3	31	1	5
研究発表	166	4	39	15	1	12	15	12	11	51	2	4
共同研究	80	2	11	6	4	12	12	7	7	16	3	0
特許等	5	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0
その他	89	6	22	1	3	9	4	2	1	34	7	0

### (3) 国際・社会貢献の領域

本学部の教員の研究領域は自然科学、人文科学、社会科学、あるいは体育、芸術、音楽などあらゆる分野が混在しており、国際・社会貢献領域においてもそれぞれの専門領域を生かしたものとなっているので、その内容についても多岐にわたっている。

本学部において、国際・社会貢献領域の活動分野は、国際交流実績、地域貢献の実績、附属との共同研究等の実績で構成されている。以下活動分野別に検討する。

#### 国際交流の実績

国際交流実績は、国際交流、国際学会、交流協定、国際協力、共同研究等、英語のHP、その他の7つの項目がある。講座別の統計を纏めると以下の通りである。

区 分	国際交流 (件)	国際学会 (件)	交流協定	国際協力	共同研究 等	英語の HP	その他
教・心	2	3		5			
教科教育		2		8			4
理数教育		5		4	1		1
音楽教育		1					
日・ア	3	12		7	2		
欧米	2	2	2	3	1	1	1
地域生活		6			1	1	1
環境基礎		4	1		1		
健・スポ	7	7	4	2	1		
美術工芸	3	1	1	3	3		
実践セン		1		2			
合 計	17	44	8	34	10	2	7

国際交流は運営が3件、参加が14件で、計17件の実績があったが、しかし講座の半分は全く係わっていないので、より積極的な活動が期待される。このことは交流協定の実績においても同じ傾向を見せている。国際学会の場合、殆どの講座において活動実績が報告された。その中でも日本・アジア文化講座の活動は学部全体の27%を占めており、講座構成員の積極的な活動が見られる。

国際協力と国際共同研究も多くの講座において積極的な活動が報告された。しかし国際共同研究のうち、外国人共同研究者の受け入れの実績が1件のみで、これから積極的に取り組んでいく必要があるといえる。このことは、全体的に2件しかなかった英語でのHP開設の活動にも該当する。

## 地域貢献の実績

地域貢献の実績は、審議委員、組織協力、講習会等、マスコミ、技術移転、社会参加、公開講座、その他の 8 つの項目で構成されている。次の表は講座別の統計を纏めたものである。

区分	審議委員(件)	組織協力(件)	講習会等	マスコミ	技術移転	社会参加	公開講座	その他
教・心	36	17	52	21	0	6	0	20
教科教育	8	11	42	4	0	2	4	21
理数教育	1	1	0	0	1	1	0	13
音楽教育	2	1	2	0	0	0	2	4
日・ア	4	3	8	5	0	3	6	19
欧米	3	5	11	9	1	8	8	21
地域生活	13	5	30	10	0	3	4	3
環境基礎	3	4	6	0	0	2	6	3
健・スポ	9	5	13	8	0	5	0	11
美術工芸	6	4	9	3	0	0	1	6
実践セン	0	1	3	0	0	0	4	1
合計	85	57	176	60	2	30	35	122

審議委員等は 85 件、組織協力は 57 件の報告があるが、この欄にひとつ以上の記載があったものは、全体の 25%程度であった。つまり各講座から幅広く活動報告があるものの、特定の人に集中している傾向があるといえよう。記載されたものの多くは、生涯学習センター、教育センター、女性センターなど県や市の団体が多く、また会長や委員長など要職に就いている教員が多かった。また歴史学や地理学等の教員では、各市町村の史編集委員も数名みられた。芸術系の教員では自治体が主催するイベントの選考委員や審査委員等に就いているものが多く、また体育系では各競技団体の委員や、自治体が主催する競技大会の審判や運営にあっている教員が数多くみられた。さらに専門領域とは関係なく、地域の自治会の活動にたずさわっているものも数名いた。

地域の各種講習会は殆どの講座からその実績が報告された。その中でも教育・教育心理学講座の場合、52 件の活動報告があり、全体の約 30%を占めている。次にマスコミ・メディアとの連携交流の活動においては、計 60 件の実績報告があり、この分野においても教育・教育心理学講座の活動が全体の 35%を占めている。

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力などを報告する社会参加分野では、全体で 30 件の実績報告があり、また特定の講座に偏ることなく、各講座からバランスの取れた傾向を見せている。このような傾向は、全体で 35 件の活動報告のあった公開講座

の実績にも、把握できる。つまり公開講座等は、幅広い分野から参加しているといえよう。

最後にその他とした欄の活動方向が、122件を記録しており、今後新しい欄の追加を検討する必要があると思われる。一方技術移転は2件しか実績報告がなかったが、この欄についても再検討が必要であるといえる。

#### 附属との共同研究等の実績

附属との共同研究等の実績は、共同研究、指導助言、その他の三つの項目で構成されている。次の表は講座別の統計を纏めたものである。

区 分	共同研究（件）	指導助言（件）	その他
教・心	0	9	24
教科教育	7	63	17
理数教育	0	8	0
音楽教育	0	0	0
日・ア	0	0	0
欧米	1	1	1
地域生活	0	2	0
環境基礎	0	3	0
健・スポ	1	1	0
美術工芸	0	0	0
実践セン	0	2	2
合 計	9	89	44

附属との共同研究等の実績においては、共同研究が9件、指導助言が89件、その他が44件報告された。しかし活動の殆どは、その専門性から教育・教育心理学講座、教科教育講座に集中しており、この点において特徴的であるといえる。

#### 総評

本学部においては、ほとんどの教員は、大学の枠を超え、社会に向けてなんらかの活動をおこなっていることが今回の実績報告により明らかになった。

まず附属との共同研究等の実績において、附属学校や市立の小中学校での研究会の参加や指導、助言をおこなった旨の報告も数多くみられ、教員養成の役割を担う学部として、今後も附属学校のみならず、県内の小中学校、高等学校に対する積極的な働きかけを継続していくことが望まれる。また自治会や県が所轄するセンター等の委員を務めている教員も多かった。このことは本学部が県や市の教育行政との強い関係を構築していることを示している。

佐賀大学は、大学の基本的な目標としてまず地域貢献を掲げているが、公開講座やユニキッズ、オープンキャンパス、その他大学主催のイベントなど、本学部教員が活動の主体となって活躍していることが明らかとなった。これらの活動は複数年にわたって継続しているものも多く、地域社会からも高い評価を受けている。今後もそれぞれの教員の専門性を生かして、大学主体の地域貢献事業を拡大していくことが本学部に課せられた責務であろうと考えられる。自治体や教員個人が主催する公開講座も報告されており、大学以外での社会貢献に寄与している教員も多かった。

本学部の特徴は、教員の専門性が多岐にわたっていることである。このことから地域社会が本学部に期待する内容についても多様である。今後は、地域社会のさまざまなニーズを学部として収集し、学部の知的財産を組織的に地域に還元するシステムを構築することも必要となるだろう。

#### (4) 組織運営の領域

組織運営の領域は、「全学委員・検討部会等の委員(件)」、「学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)」、「学部長補佐としての活動(件)」、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」、および「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)」の計5項目に細分され、評価している。

以下それぞれの個人別、講座・実践センター別の分析結果に基づき、検討していきたい。

##### 個人別データに基づいた分析

上記のうち4項目について、個人別データの頻度(人数)を図示した(図1から図4)。「学部長補佐としての活動(件)」の項目については、限られたものなので図示は省略した。この項目に件数を挙げたものは、98名中6名、1件が5名、2件が1名であった。

##### 1) 「全学委員・検討部会等の委員(件)」(図1)

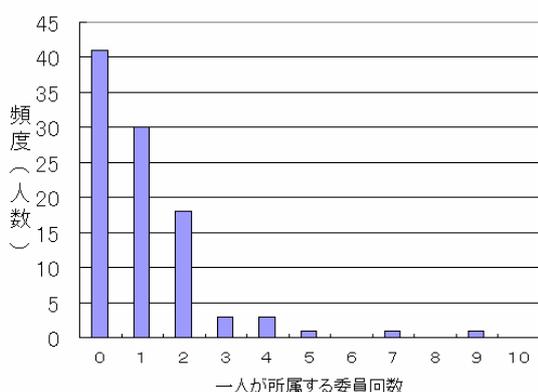


図1 個人の所属する委員会の数の頻度(全学)

40%強の者が全学委員をしている。単純に申告数を平均すれば、一人あたり1.1件ということになるが、2件以上を申告した者は、30%であり、全体的に見ると、偏りが見られる。全学委員の場合は、その人の業務にもよるところがあるので、一概には言えないが、数年間の見通しのなかで、負担の公平さを

を保つ工夫が必要であろう。

##### 2) 「学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)」(図2)

90%以上の者が何らかの委員に携わっていることが分かる。これも前項目同様に単純に申告数を平均すれば、一人あたり1.9件ということになるが、2件以上を申告した者は、やはり約30%であり、偏りが見られる。この両項目の合計で検討しても、単純平均が、3.1件くらいで、それ以上を受け持っている者は、やはり30%であった。その内訳は、5件を申告した者は、9名、

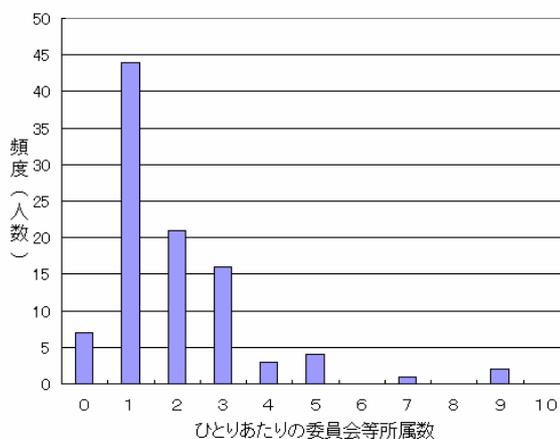
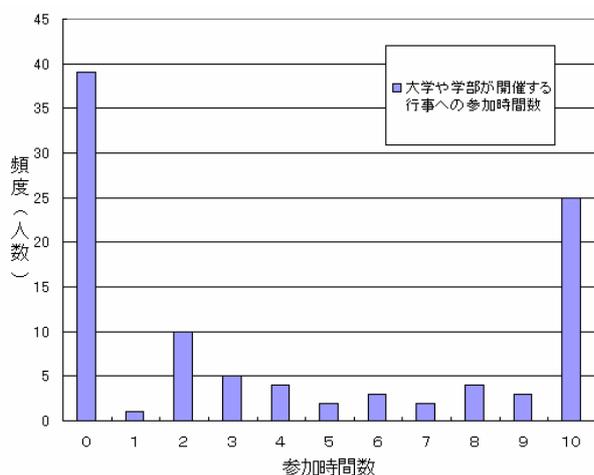


図2 ひとりあたりの委員会等所属数(学部)

以下それぞれ、7件2名、8件1名、9件3名、10件、11件、14件それぞれ1名であった。学部委員をした者で、全学委員を兼ねる委員会もあることから単純にはいえないにしても、会議の数はそれだけ増えるし、負担が偏っているように思われる。

### 3) 「大学や学部が開催する行事への参加時間数」(図3)



まったく参加時間がない者が、40%弱もいることがわかる。實際上、まだ十分な個人評価への認識がなく、実際に参加していても不明なため申告していない場合もあろうが、積極的な参加が望まれる。

図3 大学や学部が開催する行事への個人別参加時間数ごとの頻度 (n=98)

### 4) 「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)」(図4)

性格上、役割によることも多いためか、20%弱の者に集中している。

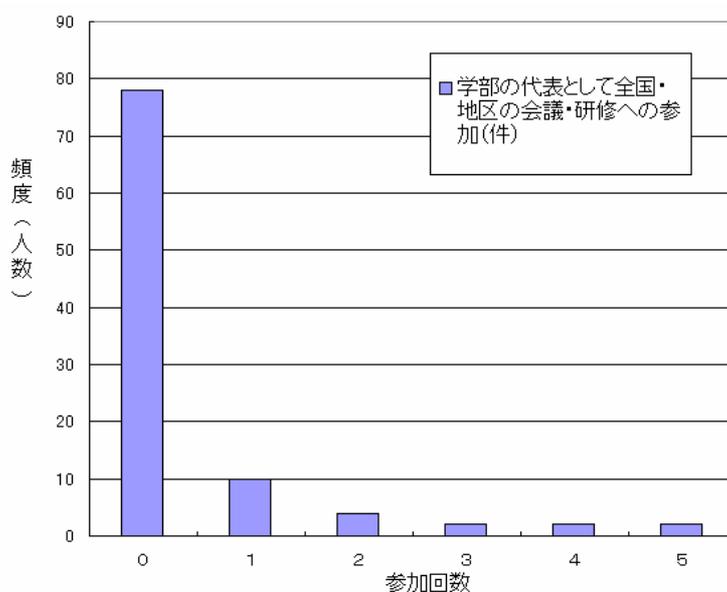


図4 学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加回数(件)(n=98)

### 講座・実践センター別データに基づいた分析

講座・実践センター別データについて、各県等項目ごとに構成員人数で割った各平均を表1に示した。また、同じデータを図5に示している。ただし、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」は、別に図6に示している。「学部長補佐としての活動(件)」の項目については、ここでも同様に限られたものなので言及しない。結果は、表1の通りである。

以下、項目ごとに検討した。

表1 講座・実践センター別に見た各検討項目の平均

講座・実践センター名	全学委員・検討部会等の委員(件)	学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)	学部長補佐としての活動(件)	大学や学部が開催する行事への参加時間数	学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)	構成員人数
教育学・教育心理学	2.00	4.10	0.00	11.60	0.50	10
教科教育	0.80	1.73	0.07	16.57	0.60	15
理数	1.63	1.50	0.00	4.00	0.75	8
音楽教育	0.33	6.00	0.00	1.00	0.00	3
欧米	0.95	1.18	0.09	7.32	0.14	22
日本アジア	0.50	1.43	0.07	3.46	0.21	14
健康スポーツ	1.40	1.20	0.20	19.50	0.70	10
地域生活	1.57	2.00	0.14	0.29	0.29	7
美術・工芸	0.83	2.00	0.00	10.42	0.17	6
実践センター	2.00	5.00	0.00	4.50	3.00	2
全体の平均	1.20	2.61	0.06	7.87	0.64	9.70

注)ゴシック体は、全体の平均より多い数値

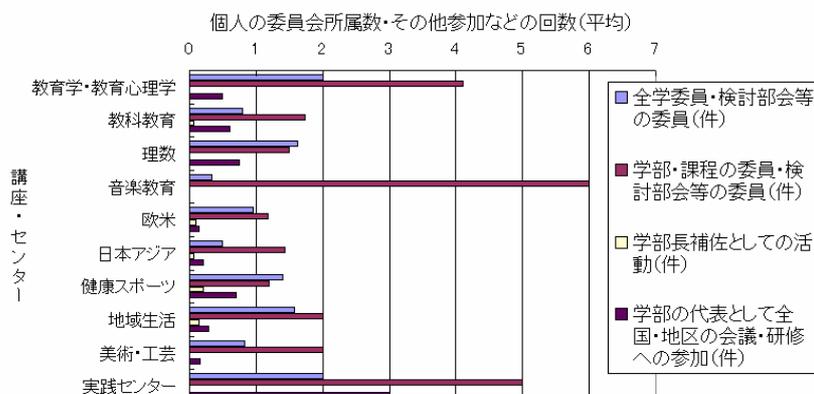


図5 講座・センター別に見た組織運営への参加(平均)

### 1)「全学委員・検討部会等の委員(件)」

この項目については、単純平均で、各講座・実践センターで1.2件で、幅として、0.33から2.00で収まっている。講座・実践センターである程度の厚保程度の幅に収まっている。

### 2)「学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)」

学部・課程の委員・検討部会等の委員は、講座・実践センターで、単純平均2.61件で、平均を超える講座は、10講座・実践センターで、教育学・教育心理学講座、音楽教育講座、および実践センターの、3講座で、委員会等の負担に偏向がある。特に人数の少ない音楽教育講座は、突出して負担が多いといえる。教育学・教育心理学講座および実践センターは、その所属指定の委員会が多くあり、負担も多いと考えられる。

### 3)「大学や学部が開催する行事への参加時間数」

これについても、講座・実践センター間に大きな違いが見られ、特に教育学・教育心理学講座、教科教育講座、健康スポーツ講座、および美術・工芸講座は、10時間以上であり、講座・実践センター間にかんがりの違いが見られた。今回は、数値のみでの検討なので、これ以上は言及できないが、その講座もしくはその講座に属する人のなかで、参加する必要などがあるのかもしれない。

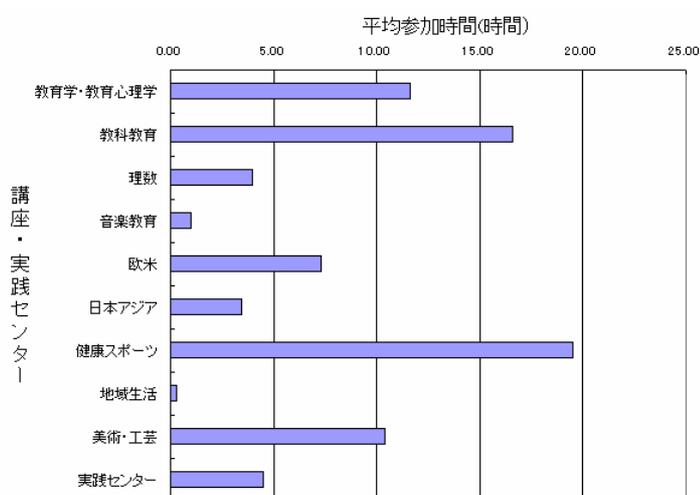


図6 大学や学部が開催する行事への参加時間数

### 4)「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)」

この項目については、特に実践センターが3件で最も多く、後の講座は、0.5件から0.75件で、教育学・教育心理学講座、教科教育講座、理数講座、健康スポーツ講座があり、少ない講座は、0件から0.29件で、音楽講座、欧米文化講座、日本アジア講座、地域生活文化講座、および美術・工芸講座であった。文化教育学部は、もともと教育学部であり、それに関係する講座に集中しているといえる。

## まとめ

上記のように、組織運営の領域について、5項目で検討を行って、個人別に見ても、講座・実践センター別に見ても、それぞれに負担の違いが見られた。これがどのように組織運営の活性化や効率化などの改善に反映するかは、さらに多くの検討資料が必要となるう。

以上、基本的に数値データに基づく分析をしたが、以下の点で問題が残る。

1. 数値そのものの価値に異同があると考えられる。例えば、同じ論文1や研修1時間と申請を受け入れたとしても、その内容にははっきりした基準がないので、単純には比較できないと考えられる。
2. 今回は、個人がそれぞれの検討項目に対して、申請したが、1.のような内容の統一性もさることながら、書類の不備や記録などの不備で、十分な資料集数が行われていない可能性がある。

などである。

今後、より精密な検討によって、完全に取り組むとしたら、単なる数値的な分析もさることながら、数値化する前の内容の吟味(例えば、委員会の仕事内容、会議の頻度など)に基づき、より詳細なパラメータを導入検討知る必要がある。

### 3 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

#### (1) 平成16年度の個人評価の実施方法

平成16年度については、試行であることから、様式1については記入を求めなかった。すなわち、各領域の目標も重みもないままで、様式2に実績の記入を求めたわけである。

様式3の自己点検評価の記入についても、重みや目標達成率の記入は求めず、領域ごとに実績評価点とその根拠となる実績の記述を求めただけである。

様式4の部局等長評価を行うに当たっては、学部の個人評価実施委員会において、本人の各領域の実績評価点をそのまま実施委員会の各領域の実績評価点とした。その上で、領域ごとに、実績評価点が4.0以上の者は「良好である」、3.0以上の者は「おおむね良好である」、3.0未満の者は「さらなる努力を期待する」という評語を記入した。

総合評価のコメントを記入するに当たっては、各領域の重みが記入されていないため、4領域の実績評価点を単純平均し、その平均値に基づいて、実績評価点平均が4.0以上の者は「良好である」、3.0以上の者は「おおむね良好である」、3.0未満の者は「さらなる努力を期待する」というコメントを記入した。

上記の評語とコメントを記入した上で各教員にフィードバックし、不服があれば期限内に不服申し立てを行うよう依頼したところ、1名から部局等長評価の実績評価点及び評語について不服申し立てがあったが、それは本人の実績評価点の記入ミスに起因するものであった。

#### (2) 実績評価点(自己評価)の全体的な特徴

学部全体でみたところ、領域ごとの実績評価点の平均値は、教育領域が3.9、学術・研究領域が3.9、国際交流・社会貢献領域が3.8、組織運営領域が3.6で、総平均は3.7であった。最高値が5.0であることを考えれば、本学部の教員の自己評価はほぼ妥当な範囲に収まっていると言えよう。

講座等ごとに実績評価点の全体平均値を比較してみると、地域生活文化講座(4.4)と美術・工芸講座(4.3)の自己評価が高く、欧米文化講座(3.2)と教育学・教育心理学講座(3.4)が自己評価が低い傾向にあった。

領域ごとに実績評価点平均値が高い講座等を見ると、教育領域で平均値が高い講座は、教育実践総合センター(4.5)、教科教育講座(4.4)、地域生活文化講座(4.4)など、学術・研究領域で平均値が高い講座は、地域生活・文化講座(4.8)、美術・工芸講座(4.6)、教育実践総合センター(4.5)など、国際交流・社会貢献領域で平均値が高い講座は、地域生活文化講座(4.7)、教科教育講座(4.6)、美術・工芸講座(4.6)など、組織運営領域で平均値が高い講座は、音楽教育講座(4.7)、環境基礎講座(4.3)などであった。

講座等ごとにどの領域での実績評価点平均値が高いかを見たところ、教育領域が最も高い講座等は、教育学・教育心理学講座、健康・スポーツ科学講座、教育実践総合センターであり、学術・研究領域が最も高い講座等は、理数教育講座、日本・アジア文化講座、

地域生活文化講座、美術・工芸講座、教育実践総合センターであり、国際交流・地域貢献領域が最も高い講座等は、教科教育講座、美術・工芸講座であり、組織運営領域が最も高い講座等は、音楽教育講座、環境基礎講座であった。

(3) 平成17年度からの実施方法の改善点

様式2だけでなく、様式1についても記入を求める必要がある。すなわち、目標と重みについても記入すべきである。

様式3を記入するに際しても、重みと目標達成率の記入を求める必要がある。また、実績評価点を求めるための評価項目と評価基準についても再検討の必要があるが、これについては、WGで検討済みである。

様式4の部局等長評価を行うに当たっては、必ずしも本人の領域ごとの実績評価点をそのまま用いるのではなく、何らかの是正を行うことも考える必要がある。その場合、どういうときに是正を行うかについての基準を策定しておく必要がある。

総合評価のコメントを記入するに当たっては、領域ごとの実績評価点を単純平均するのではなく、重み付け平均値に基づいて記入すべきであろう。さらには、総合評価を何段階で行うのかと、その場合の評価基準についても検討する必要がある。

(4) 平成16年度個人評価講座別実績評価点平均値

区 分	提出者数	教育領域	研究領域	国際交流・社会貢献領域	組織運営領域	全 体
教・心	10	3.8	3.5	3.5	3.0	3.4
教科教育	15	4.4	4.1	4.6	3.7	4.2
理数教育	8	3.4	4.0	3.4	3.4	3.5
音楽教育	3	4.1	3.7	4.0	4.7	4.1
日・ア	14	4.1	4.2	3.8	3.4	3.9
欧米	22	3.1	3.2	3.3	3.3	3.2
地域生活	6	4.4	4.8	4.7	3.8	4.4
環境基礎	10	3.5	3.8	3.5	4.3	3.8
健・スポ	10	4.2	3.8	3.8	3.7	3.9
美術工芸	7	4.2	4.6	4.6	4.0	4.3
実践セン	2	4.5	4.5	4.0	4.0	4.2
全 体	107	3.9	3.9	3.8	3.6	3.7

注:様式1及び2の提出者は108人であったが、様式3及び4の提出者は107人であった。

## 学部評価委員会名簿（2006年5月現在）

委員長	撫尾 知信（学部長）
副委員長	張 韓模（日本・アジア文化）
委員	池田 行伸（教育学・教育心理学）
委員	井上 正允（教科教育）
委員	石原 秀太（理数教育、全学委員）
委員	木原 誠（欧米文化）
委員	甲斐 今日子（地域・生活文化、全学委員）
委員	張本 燦（環境基礎）
委員	木村 靖夫（健康スポーツ）
委員	田中 右紀（美術・工芸）
委員	大元 誠（教育実践総合センター）
委員	田中 洋晴（事務長）